

# 令和元年度

## 国土交通省 省庁別財務書類

### 〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)		前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)
<b>&lt;資産の部&gt;</b>			<b>&lt;負債の部&gt;</b>		
現金・預金	410,183	369,582	未払金	53,303	49,409
たな卸資産	76,030	74,784	支払備金	1,254	997
未収金	67,307	737,256	未払費用	72	31
未収収益	460	2,638	保管金等	2,985	6,428
前払金	-	786	前受金	12,047	10,526
前払費用	152	154	未経過賦課金	1,512	1,501
貸付金	932,304	862,621	前受収益	28,781	683,078
その他の債権等	863	922	賞与引当金	43,907	44,511
貸倒引当金	△ 38,078	△ 38,332	借入金	533,242	496,382
有形固定資産	147,498,476	148,706,954	退職給付引当金	653,105	601,200
国有財産(公共用 財産を除く)	3,396,002	3,553,959	他会計繰戻未済金	7,849	5,233
土地	1,667,268	1,852,905	その他の債務等	78,452	93,531
立木竹	12,469	13,033			
建物	290,790	307,057			
工作物	791,904	838,310			
船舶	213,444	262,963			
航空機	24,137	66,959			
建設仮勘定	395,988	212,729			
公共用財産	143,770,007	144,816,142			
公共用財産用地	39,594,519	39,729,644			
公共用財産施設	103,905,075	104,704,828			
建設仮勘定	270,413	381,670			
物品	332,466	336,852	<b>負債合計</b>	<b>1,416,515</b>	<b>1,992,831</b>
無形固定資産	42,027	44,483	<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>		
出資金	13,905,961	14,530,263	資産・負債差額	161,479,173	163,299,284
<b>資産合計</b>	<b>162,895,688</b>	<b>165,292,115</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>162,895,688</b>	<b>165,292,115</b>

## 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
人件費	328,114	327,597
賞与引当金繰入額	25,411	25,980
退職給付引当金繰入額	41,003	22,791
保障費等	845	440
自賠償再保険費等	188	159
空港等整備費	52,291	95,706
補助金等	3,436,423	3,793,894
委託費等	5,860	7,002
独立行政法人運営費交付金	51,395	57,201
一般会計への繰入	123	136
庁費等	272,324	288,050
その他の経費	23,367	22,732
減価償却費	3,707,325	3,120,316
貸倒引当金繰入額	935	1,277
支払利息	4,308	2,843
資産処分損益	413,774	460,075
貸付金免除損益	5	5
資産評価損	11,294	1,291
本年度業務費用合計	8,374,995	8,227,504

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	160,261,992	161,479,173
II 本年度業務費用合計	△ 8,374,995	△ 8,227,504
III 財源	7,554,137	8,210,181
主管の財源	746,830	862,829
配賦財源	6,255,034	6,809,113
自己収入	505,070	507,051
他会計からの受入	47,202	31,186
IV 無償所管換等	1,610,478	1,157,843
V 資産評価差額	427,559	679,590
VI 本年度末資産・負債差額	161,479,173	163,299,284

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	821,446	933,070
配賦財源	6,255,034	6,809,113
自己収入	538,770	496,467
他会計からの受入	47,202	31,186
貸付金の回収による収入	12,270	12,493
前年度剰余金受入	192,332	220,037
資金からの受入(予算上措置されたもの)	8,503	8,153
財源合計	7,875,561	8,510,523
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 406,747	△ 410,580
保障費等	△ 821	△ 718
自賠償再保険費等	△ 169	△ 138
空港等整備費	△ 65,913	△ 108,668
補助金等	△ 3,437,667	△ 3,791,105
委託費等	△ 5,869	△ 7,776
独立行政法人運営費交付金	△ 51,395	△ 57,201
一般会計への繰入	△ 2,739	△ 2,752
貸付けによる支出	△ 13,347	△ 13,777
出資による支出	△ 13,096	△ 10,424
庁費等の支出	△ 344,868	△ 387,670
その他の支出	△ 23,360	△ 22,729
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 4,365,998	△ 4,813,542
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 2,212	△ 27,100
立木竹に係る支出	-	△ 20
建物に係る支出	△ 3,197	△ 8,353
工作物に係る支出	△ 93	△ 2,149
公共用財産用地に係る支出	△ 190,545	△ 175,853
公共用財産施設に係る支出	△ 2,568,046	△ 2,669,147
建設仮勘定に係る支出	△ 322,701	△ 444,970
その他の支出	△ 146,543	△ 132,024
施設整備支出合計	△ 3,233,339	△ 3,459,619
業務支出合計	△ 7,599,338	△ 8,273,162

業務収支	276,223	237,360
II 財務収支		
借入金の返済による支出	△ 38,992	△ 36,860
リース債務の返済による支出	△ 5,599	△ 5,626
P F I 債務の返済による支出	△ 6,645	△ 7,842
利息の支払額	△ 4,338	△ 2,884
財務収支	△ 55,575	△ 53,213
本年度収支	220,648	184,147
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 610	△ 481
翌年度歳入繰入	220,037	183,665
資金本年度末残高	187,160	179,488
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,985	6,428
本年度末現金・預金残高	410,183	369,582

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

地上権等については、国有財産台帳の減額改定による評価差額を減価償却費として計上している。

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。

履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

なお、自動車安全特別会計（保障勘定）における未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。

※平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人（無保険車等による交通事故の加害者）であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上（自賠責保険対象車両（原付含）の運転資格）の平均余命を用いて算定している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により

計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.3%  
(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 3.9%  
(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求上告受理申立事件	11,639	最高裁 平成31年(受)第597号	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
損害賠償請求事件	4,331	東京地裁 平成26年(ワ)第11958号	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
損害賠償請求上告受理申立事件	2,862	最高裁 平成30年(受)第1452号	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
損害賠償請求控訴事件	1,665	東京高裁 平成29年(ネ)第5058号	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
損害賠償等請求事件	1,244	盛岡地裁 平成28年(ワ)第210号	国道八戸南環状道路工事に係る道路用地の買収にあたり、著しく低廉な金額の補償又は補償漏れがあったとして損害賠償等請求をしたもの。
その他 73件	8,426		

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和2年3月31日現在の請求金額（遅延損害金を除く）を記載している。

(注2) 請求金額が10億円以上の件名を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額は2,966,737百万円であり、その内訳は以下のとおりである。

一般会計	2,667,680百万円
自動車安全特別会計	32,430百万円
東日本大震災復興特別会計（国土交通省所管分）	266,625百万円

(2) 国庫債務負担行為



国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額は1,688,910百万円であり、その内訳は以下のとおりである。

一般会計	1,480,615百万円
自動車安全特別会計	112,792百万円
東日本大震災復興特別会計（国土交通省所管分）	95,502百万円

#### 4 追加情報

##### (1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・自動車安全特別会計（保障勘定、自動車検査登録勘定、自動車事故対策勘定、空港整備勘定）
- ・東日本大震災復興特別会計（国土交通省所管分）

##### (2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

##### (3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権（自動車安全特別会計保障勘定）

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金額：52,620百万円

##### (4) 財政法第44条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
自動車安全特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」附則第61条第1項及び附則第62条第1項	自動車検査登録勘定への繰入金（自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。）、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第1条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」（以下「なお効力を有する旧自賠法」という。）第45条第2項（なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。）の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。 自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(注1) 財政法第44条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注2) 根拠法令については、令和2年3月31日現在のものを記載している。

##### (5) 表示科目の説明

###### ① 貸借対照表

###### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、航空保安用品及び売却を前提として保有する国有財産等を計上している。
- ・「未収金」には、空港使用料収入等における債務者に対する財産利用料債権及び物件使用料債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金及び都市開発資金貸付金の未収利息等を計上している。
- ・「前払金」には、民族共生象徴空間運営委託費に係る前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料及び国際分担金等を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体及び民間事業者等に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の額を計上

している。

- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に空港に係る用地及び庁舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国営公園に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に空港及び庁舎に係る工作物を計上している。
- ・「船舶」には、主に巡視船を計上している。
- ・「航空機」には、主に回転翼航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」（国有財産）には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分について施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額と、施設部分について過去の事業費等を累計（累積）して推計した資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、道路用地及び治水用地等を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、道路施設及び治水施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定」（公共用財産）には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品を除く）及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品については、取得価格（見積価格）が300万円以上のものについて、取得価格を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資等のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、P F I 事業及び補助率差額等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、保障金の未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金及び供託金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、地方公共団体及び公益事業者等からの前受金を計上している。
- ・「未経過賦課金」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した賦課金を計上している。
- ・「前受収益」には、国管理空港特定運営事業に係る前受公共施設等運営権対価収入を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」（平成19年法律第23号。以下「特別会計法」という。）附則第259条の5第4項の規定による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産及びファイナンス・リース取引に伴うリース債務額等を計上している。

#### ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義によ

る調整を行ったものを計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、経済協力調査委託費及び民族共生象徴空間運営委託費等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国際観光振興機構及び国立研究開発法人土木研究所等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び特別会計法第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に関して発生した利息及びP F I 事業に係る利息等を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「貸付金免除損益」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金につき、当該貸付金の一部を免除したことによる損失を計上している。
- ・「資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額から不用物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた金額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。
- ・「自己収入」には、自動車安全特別会計の空港使用料収入等及び東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、特別会計法附則第259条の3第7項及び同法附則第259条の5第1項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。

- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格改定等に伴う評価差額（償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額）を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。
- ・「自己収入」には、自動車安全特別会計の空港使用料収入等及び東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、特別会計法附則第259条の3第7項及び同法附則第259条の5第1項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、関西国際空港土地保有株式会社等に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、自動車安全特別会計の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等の支出を計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等の支出を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等の支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費等」には、経済協力調査委託費及び民族共生象徴空間運営委託費等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び横浜川崎国際港湾株式会社等に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、特別会計法附則第259条の5第4項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び特別会計法第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、一般財団法人民間都市開発推進機構及び港湾管理者等に対する貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び横浜川崎国際港湾株式会社等に対する政府出資に係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。

- ・「その他の支出」（業務支出）には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに独立の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事務所等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、通信装置等に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、道路用地及び治水用地等に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、道路施設及び治水施設等に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品に係る支出等を計上している。
- ・「その他の支出」（施設整備支出）には、土地に係る支出、建物に係る支出、工作物に係る支出、公共用財産用地に係る支出、公共用財産施設に係る支出及び建設仮勘定に係る支出以外で国有財産の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、P F I 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金借入金に係る利息及びP F I 事業に係る利息等の支出を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、自動車安全特別会計での決算処理による財政法第44条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金及び供託金等の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

#### (6) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 会計間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 会計上の見積りの変更

公共用財産（道路）については、従来、耐用年数を50年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（道路）の耐用年数は、50年から70年に見直しされたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、公共用財産（道路）が712,569百万円増加し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が650,680百万円減少している。

- ⑤ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出

された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成二十七年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、国土交通省においては、令和元年度末までに2,741百万円求償し、全額支払いを受けている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>					
現金・預金	2,567	366,717	297	-	369,582
たな卸資産	22,984	51,799	-	-	74,784
未収金	16,411	720,383	461	-	737,256
未収収益	1	2,637	-	-	2,638
前払金	786	-	-	-	786
前払費用	144	9	-	-	154
貸付金	656,584	206,036	-	-	862,621
他会計繰戻未収金	-	484,768	-	△ 484,768	-
その他の債権等	922	-	-	-	922
貸倒引当金	△ 283	△ 38,049	-	-	△ 38,332
有形固定資産	146,678,033	1,995,979	32,941	-	148,706,954
国有財産（公共用財産を除く）	1,648,495	1,905,454	9	-	3,553,959
土地	849,213	1,003,691	-	-	1,852,905
立木竹	10,609	2,424	-	-	13,033
建物	224,622	82,434	-	-	307,057
工作物	160,834	677,475	-	-	838,310
船舶	262,963	-	-	-	262,963
航空機	63,338	3,621	-	-	66,959
建設仮勘定	76,913	135,806	9	-	212,729
公共用財産	144,783,210	-	32,931	-	144,816,142
公共用財産用地	39,729,644	-	-	-	39,729,644
公共用財産施設	104,704,828	-	-	-	104,704,828
建設仮勘定	348,738	-	32,931	-	381,670
物品	246,327	90,524	-	-	336,852
無形固定資産	14,133	30,349	-	-	44,483
出資金	13,613,747	916,515	-	-	14,530,263
資産合計	161,006,037	4,737,146	33,700	△ 484,768	165,292,115
<負債の部>					
未払金	21,799	27,608	0	-	49,409
支払備金	-	997	-	-	997
未払費用	-	31	-	-	31
保管金等	2,567	3,562	297	-	6,428
前受金	8,597	1,645	283	-	10,526
未経過賦課金	-	1,501	-	-	1,501
前受収益	-	683,078	-	-	683,078
賞与引当金	39,831	4,679	-	-	44,511
借入金	-	496,382	-	-	496,382
退職給付引当金	524,589	76,611	-	-	601,200
他会計繰戻未済金	484,768	5,233	-	△ 484,768	5,233
その他の債務等	93,168	363	-	-	93,531
負債合計	1,175,323	1,301,695	581	△ 484,768	1,992,831
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	159,830,713	3,435,451	33,119	-	163,299,284

勘定別の資産及び負債の明細

① 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全 特別会計 合計
<資産の部>						
現金・預金	74,651	20,411	167,169	104,484	-	366,717
たな卸資産	-	1,611	-	50,188	-	51,799
未収金	52,957	2	-	667,423	-	720,383
未収収益	2	-	378	2,256	-	2,637
前払費用	-	1	-	7	-	9
貸付金	-	-	4,435	201,601	-	206,036
他会計繰戻未収金	49,000	-	435,768	-	-	484,768
貸倒引当金	△ 37,792	△ 2	-	△ 254	-	△ 38,049
有形固定資産	-	76,121	-	1,919,857	-	1,995,979
国有財産（公共用財産を除く）	-	75,628	-	1,829,825	-	1,905,454
土地	-	63,597	-	940,094	-	1,003,691
立木竹	-	238	-	2,186	-	2,424
建物	-	8,362	-	74,072	-	82,434
工作物	-	3,292	-	674,183	-	677,475
航空機	-	-	-	3,621	-	3,621
建設仮勘定	-	138	-	135,667	-	135,806
物品	-	492	-	90,031	-	90,524
無形固定資産	-	3,072	-	27,276	-	30,349
出資金	-	26,555	8,548	881,411	-	916,515
<b>資産合計</b>	<b>138,819</b>	<b>127,773</b>	<b>616,301</b>	<b>3,854,252</b>	<b>-</b>	<b>4,737,146</b>
<負債の部>						
未払金	47	15	-	27,545	-	27,608
支払備金	997	-	-	-	-	997
未払費用	-	-	-	31	-	31
保管金等	-	-	-	3,562	-	3,562
前受金	-	-	-	1,645	-	1,645
未経過賦課金	1,501	-	-	-	-	1,501
前受収益	-	-	-	683,078	-	683,078
賞与引当金	-	797	-	3,882	-	4,679
借入金	-	-	-	496,382	-	496,382
退職給付引当金	-	16,293	-	60,317	-	76,611
他会計繰戻未済金	-	-	-	5,233	-	5,233
その他の債務等	-	95	-	267	-	363
<b>負債合計</b>	<b>2,546</b>	<b>17,202</b>	<b>-</b>	<b>1,281,946</b>	<b>-</b>	<b>1,301,695</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	136,272	110,571	616,301	2,572,305	-	3,435,451



(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	134,675
財政融資資金預託金	234,907
合計	369,582

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
航空保安用品	28,747	3,469	3,489	-	-	28,728
修理用部品、予備品	15,452	7,872	8,272	-	-	15,053
燃料	34	-	0	-	-	33
弾薬	207	125	204	-	-	128
売却を前提として保有する国有財産	31,588	4,472	4,336	1,291	406	30,840
合計	76,030	15,940	16,302	1,291	406	74,784

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未回収収金	債務者等	52,620
受託事業費債権	地方公共団体等	9,880
公共事業費受益者等負担金債権	地方公共団体等	4,442
損害賠償金債権等	民間会社等	1,189
空港使用料収入等	航空事業者等	667,170
費用弁償金債権	民間会社等	1,254
その他	企業、個人債務者等	697
合計		737,256

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	250,695	1,496	26,060	226,131	地方道路整備臨時貸付金等
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	60,999	-	17,333	43,666	本州四国連絡道路事業資金貸付金等
独立行政法人都市再生機構	9,546	256	3,134	6,668	都市開発資金貸付金
地方道路公社	136,003	4,120	16,894	123,229	有料道路整備資金貸付金
一般財団法人民間都市開発推進機構	28,159	3,844	3,820	28,183	都市開発資金貸付金等
独立行政法人自動車事故対策機構	4,788	375	727	4,435	「独立行政法人自動車事故対策機構法」第18条第1項に基づく被害者に対する貸付金
独立行政法人空港周辺整備機構	93	-	44	48	航空機騒音対策事業
新関西国際空港株式会社	140	-	29	110	航空機騒音対策事業
関西国際空港土地保有株式会社	120,255	-	5,294	114,960	空港建設事業
中部国際空港株式会社	92,881	-	6,401	86,480	空港建設事業
その他民間事業者等	228,739	3,685	3,718	228,706	道路開発資金貸付金等
合計	932,304	13,777	83,460	862,621	

⑤ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	922	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
合計		922	

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	67,307	669,949	737,256	38,078	254	38,332	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率（注1）を乗じた金額を計上している。 なお、自動車安全特別会計（保障勘定）における未収金については、平均回収期間（注2）の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。 （注1）過去3年間の債権残高に対する過去3年間の不納欠損額の割合。 （注2）平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人（無保険車等による交通事故の加害者）であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから、16歳以上（自賠責保険対象車両（原付含）の運転資格）の平均余命を用いて算定している。
徴収停止等債権	812	△ 660	152	812	△ 660	152	
履行期限到来等債権	4,770	228	4,998	295	35	331	
上記以外の債権	61,724	670,381	732,105	36,970	879	37,849	
貸付金	932,304	△ 69,683	862,621	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	932,304	△ 69,683	862,621	-	-	-	
合計	999,612	600,266	1,599,878	38,078	254	38,332	

⑦ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	3,396,002	594,126	362,940	138,622	65,393	3,553,959
行政財産	3,391,368	592,989	361,384	138,598	65,427	3,549,803
土地	1,662,980	133,916	12,997	-	65,178	1,849,078
立木竹	12,464	331	16	-	248	13,028
建物	290,547	37,360	4,756	16,323	-	306,827
工作物	791,806	132,295	6,916	78,963	-	838,222
船舶	213,443	79,809	186	30,110	-	262,956
航空機	24,137	56,023	0	13,201	-	66,959
建設仮勘定	395,988	153,252	336,511	-	-	212,729
普通財産	4,633	1,137	1,556	23	△ 33	4,156
土地	4,287	1,091	1,518	-	△ 33	3,826
立木竹	4	0	0	-	0	4
建物	243	16	17	11	-	230
工作物	97	22	20	11	-	87
船舶	0	7	0	0	-	7
航空機	0	-	0	-	-	-
公共用財産	143,770,007	4,923,538	972,772	2,904,631	-	144,816,142
公共用財産用地	39,594,519	245,028	109,903	-	-	39,729,644
海岸	15,127	113	-	-	-	15,240
治水	18,483,659	96,998	106,838	-	-	18,473,820
道路	20,672,940	145,068	-	-	-	20,818,008
港湾	422,791	2,848	3,065	-	-	422,574
公共用財産施設	103,905,075	4,294,165	589,781	2,904,631	-	104,704,828
海岸	1,855,256	61,101	13,661	54,225	-	1,848,470
治水	45,857,510	1,858,109	537,530	1,708,664	-	45,469,424
道路	50,601,227	2,137,635	32,570	933,852	-	51,772,439
港湾	5,591,081	237,320	6,019	207,888	-	5,614,493
建設仮勘定	270,413	384,344	273,087	-	-	381,670
物品	332,466	115,927	44,064	67,478	-	336,852
物品(美術品を除く)	319,172	108,216	44,064	61,851	-	321,472
美術品	5	-	-	-	-	5
リース物件	13,288	7,711	0	5,626	-	15,373
小計	147,498,476	5,633,592	1,379,777	3,110,731	65,393	148,706,954
(無形固定資産)						
国有財産	1,464	36	2	0	△ 88	1,410
行政財産	1,460	36	0	0	△ 90	1,407
地上権等	35	-	0	0	△ 0	35
特許権等	1,425	36	0	-	△ 90	1,371
普通財産	4	-	2	-	1	3
特許権等	4	-	2	-	1	3
ソフトウェア	28,323	20,352	-	9,584	-	39,090
ソフトウェア仮勘定	10,393	1,905	10,152	-	-	2,146
電話加入権	1,845	3	13	-	-	1,835
小計	42,027	22,297	10,168	9,584	△ 88	44,483
合計	147,540,504	5,655,890	1,389,945	3,120,316	65,305	148,751,437

⑧ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
<b>○特殊会社</b>							
成田国際空港株式会社	574,095	△ 52,769	-	-	55,553	-	576,879
新関西国際空港株式会社	283,023	△ 146,203	-	-	153,392	-	290,212
中部国際空港株式会社	42,463	△ 8,997	-	-	10,841	-	44,307
東日本高速道路株式会社	196,028	△ 91,028	-	-	96,817	-	201,817
中日本高速道路株式会社	214,714	△ 84,714	-	-	93,203	-	223,203
西日本高速道路株式会社	186,127	△ 91,127	-	-	94,682	-	189,682
首都高速道路株式会社	27,503	△ 14,003	-	-	13,376	-	26,876
阪神高速道路株式会社	20,069	△ 10,069	-	-	10,216	-	20,216
本州四国連絡高速道路株式会社	13,657	△ 8,327	-	-	8,539	-	13,870
阪神国際港湾株式会社	1,532	△ 1,032	-	-	1,274	-	1,774
横浜川崎国際港湾株式会社	709	△ 209	500	-	487	-	1,487
<b>○独立行政法人</b>							
土木研究所	31,703	4,131	-	-	△ 3,396	-	32,439
建築研究所	13,790	1,345	-	-	△ 1,622	-	13,513
自動車技術総合機構							
(一般勘定)	4,816	△ 262	-	-	426	-	4,980
(審査勘定)	27,764	△ 7,451	-	-	6,241	-	26,555
海上・港湾・航空技術研究所	45,984	5,812	-	-	△ 6,192	-	45,604
海技教育機構	9,411	-	-	-	246	-	9,657
航空大学校	3,916	944	-	-	△ 975	-	3,885
水資源機構	82,833	△ 77,995	-	-	75,962	-	80,800
自動車事故対策機構	8,722	308	-	-	△ 482	-	8,548
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
(建設勘定)	90,512	△ 83,575	-	-	84,421	-	91,358
(助成勘定)	168,884	△ 168,790	-	-	159,275	-	159,370
(海事勘定)	34,412	△ 21,079	-	-	22,634	-	35,967
国際観光振興機構							
(一般勘定)	984	△ 418	-	-	989	-	1,555
空港周辺整備機構	539	88	-	-	△ 94	-	534
都市再生機構							
(都市再生勘定)	1,068,557	△ 797,877	-	-	811,102	-	1,081,782
(宅地造成等経過勘定)	19,497	△ 19,497	-	-	34,591	-	34,591
奄美群島振興開発基金	1,590	287	-	-	△ 295	-	1,582
日本高速道路保有・債務返済機構							
(高速道路勘定)	9,372,948	△ 5,296,620	9,924	-	5,803,459	-	9,889,711
(鉄道勘定)	32,023	652	-	-	△ 885	-	31,790
住宅金融支援機構							
(既往債権管理勘定)	-	-	-	-	-	-	-
(住宅資金貸付等勘定)	401,378	△ 358,478	-	-	362,898	-	405,798
(住宅融資保険勘定)	119,803	△ 17,803	10,098	-	24,505	-	136,603
(証券化支援勘定)	805,958	△ 347,882	-	10,098	395,326	-	843,303
<b>合計</b>	<b>13,905,961</b>	<b>△ 7,692,645</b>	<b>20,522</b>	<b>10,098</b>	<b>8,306,523</b>	<b>-</b>	<b>14,530,263</b>

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
<b>○特殊会社</b>									
成田国際空港株式会社	794,245	471,833	322,412	152,000	152,000	100.00%	322,412	322,412	法定財務諸表
新関西国際空港株式会社	1,432,787	837,642	595,145	553,041	506,145	91.52%	544,679	544,679	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	449,341	338,567	110,773	83,668	33,466	39.99%	44,307	44,307	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	1,232,623	1,030,806	201,817	105,000	105,000	100.00%	201,817	201,817	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	1,600,395	1,377,192	223,203	130,000	130,000	100.00%	223,203	223,203	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	1,356,350	1,166,668	189,682	95,000	95,000	100.00%	189,682	189,682	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	347,497	293,744	53,752	27,000	13,499	49.99%	26,876	26,876	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	212,207	171,774	40,432	20,000	9,999	49.99%	20,216	20,216	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式 会社	57,200	36,384	20,816	8,000	5,330	66.63%	13,870	13,870	法定財務諸表
阪神国際港湾株式会社	34,446	29,266	5,180	1,460	500	34.24%	1,774	1,774	法定財務諸表
横浜川崎国際港湾株式会 社	13,933	10,958	2,974	2,000	1,000	50.00%	1,487	1,487	法定財務諸表
<b>○独立行政法人</b>									
土木研究所	42,867	10,428	32,439	36,993	36,993	100.00%	32,439	32,439	法定財務諸表
建築研究所	16,793	3,279	13,513	22,384	22,384	100.00%	13,513	13,513	法定財務諸表
自動車技術総合機構									
(一般勘定)	6,271	1,290	4,980	4,554	4,554	100.00%	4,980	4,980	法定財務諸表
(審査勘定)	39,313	12,757	26,555	20,313	20,313	100.00%	26,555	26,555	法定財務諸表
海上・港湾・航空技術研 究所	52,014	7,474	44,539	52,376	52,376	100.00%	44,539	44,539	法定財務諸表
海技教育機構	14,437	4,780	9,657	19,263	19,263	100.00%	9,657	9,657	法定財務諸表
航空大学校	9,827	5,942	3,885	4,915	4,915	100.00%	3,885	3,885	法定財務諸表
水資源機構	3,483,486	3,402,685	80,800	4,837	4,837	100.00%	80,800	80,800	法定財務諸表
自動車事故対策機構	17,824	9,215	8,609	13,174	13,081	99.30%	8,548	8,548	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支 援機構									
(建設勘定)	8,290,976	7,612,645	678,330	51,507	6,937	13.46%	91,358	91,358	法定財務諸表
(助成勘定)	4,049,963	3,890,592	159,370	94	94	100.00%	159,370	159,370	法定財務諸表
(海事勘定)	225,019	185,509	39,510	63,567	57,867	91.03%	35,967	35,967	法定財務諸表
国際観光振興機構									
(一般勘定)	13,325	11,769	1,555	958	958	100.00%	1,555	1,555	法定財務諸表
空港周辺整備機構	3,124	991	2,132	400	300	75.00%	1,599	1,599	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	11,838,616	10,682,912	1,155,704	988,078	924,878	93.60%	1,081,782	1,081,782	法定財務諸表
(宅地造成等経過勘定)	624,797	590,206	34,591	87,690	87,690	100.00%	34,591	34,591	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	13,696	1,983	11,713	17,773	2,401	13.51%	1,582	1,582	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返 済機構									
(高速道路勘定)	44,197,996	30,604,884	13,593,112	5,616,430	4,086,251	72.75%	9,889,711	9,889,711	法定財務諸表
(鉄道勘定)	203,459	171,669	31,790	32,676	32,676	100.00%	31,790	31,790	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
(住宅資金貸付等勘定)	1,981,826	1,576,028	405,798	50,812	50,812	100.00%	405,798	405,798	法定財務諸表
(住宅融資保険勘定)	176,228	39,624	136,603	113,786	113,786	100.00%	136,603	136,603	法定財務諸表
(証券化支援勘定)	18,426,635	17,415,980	1,010,654	536,877	447,977	83.44%	843,303	843,303	法定財務諸表
合計	101,259,531	82,007,490	19,252,041	8,916,633	7,043,291	—	14,530,263	14,530,263	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
<b>○独立行政法人</b>					
土木研究所	36,993	32,439	△ 3,396	1,157	平成14年度
建築研究所	22,384	13,513	△ 1,622	7,248	平成25年度
海技教育機構	19,263	9,657	246	9,852	平成30年度
航空大学校	4,915	3,885	△ 975	54	平成15年度及び19年度
自動車事故対策機構	13,081	8,548	△ 482	4,050	平成27年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構					
(海事勘定)	57,867	35,967	22,634	44,534	平成14年度、17年度、18年度、 19年度、20年度及び21年度
国際観光振興機構					
(一般勘定)	958	1,555	989	391	平成17年度
空港周辺整備機構	300	1,599	1,549	250	平成14年度及び15年度
都市再生機構					
(都市再生勘定)	924,878	1,081,782	811,102	654,198	平成13年度、14年度及び15年度
(宅地等造成等経過勘定)	87,690	34,591	34,591	87,690	平成17年度及び18年度
奄美群島振興開発基金	2,401	1,582	△ 295	523	平成14年度及び15年度
住宅金融支援機構					
(住宅資金貸付等勘定)	50,812	405,798	362,898	7,912	平成19年度
(住宅融資保険勘定)	113,786	136,603	24,505	1,688	平成19年度
合計	1,335,331	1,767,525	1,251,746	819,551	

(注) 住宅金融支援機構の強制評価減実施累計額は、平成19年度に既往債権管理勘定において計上された額を承継したものの

### (3) 負債項目の明細

#### ① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
P F I 事業	P F I 事業者	35,974
補助率差額	地方公共団体	12,074
児童手当、公務災害補償費	個人	712
未払消費税等	国税収納金整理資金	599
保障業務委託費	保険会社等	47
合計		49,409

#### ② 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	394,714	-	36,860	357,854
地方公共団体	138,528	-	-	138,528
合計	533,242	-	36,860	496,382

#### ③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	528,876	45,489	27,328	510,714
整理資源に係る引当金	115,456	36,713	3,501	82,244
国家公務員災害補償年金に係る引当金	8,773	860	329	8,241
合計	653,105	83,064	31,159	601,200

(注1) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額45,489百万円のうち11百万円は、令和元年において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

(注2) 退職手当に係る引当金の本年度増加額27,328百万円のうち43百万円は、令和元年において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加

#### ④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	77,665
リース債務	法人	15,373
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	469
戦傷病者等無賃乗車船等負担金引当金	JR各社	9
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、自動車安全特別会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	13
合計		93,531

## 2 業務費用計算書の内容に関する明細

### (1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	264,111	63,425	60	-	327,597
賞与引当金繰入額	21,300	4,679	-	-	25,980
退職給付引当金繰入額	19,147	3,644	-	-	22,791
保障費等	-	440	-	-	440
自賠償再保険費等	-	159	-	-	159
空港等整備費	-	95,706	-	-	95,706
補助金等	3,428,450	27,430	338,014	-	3,793,894
委託費等	5,870	1,132	-	-	7,002
独立行政法人運営費交付金	46,236	9,964	1,000	-	57,201
一般会計への繰入	-	136	-	-	136
自動車安全特別会計への繰入	64,876	-	-	△ 64,876	-
庁費等	209,750	78,102	210	△ 12	288,050
その他の経費	15,015	7,709	7	-	22,732
減価償却費	3,032,754	87,561	-	-	3,120,316
貸倒引当金繰入額	170	1,107	-	-	1,277
支払利息	553	2,289	-	-	2,843
資産処分損益	454,336	5,739	-	-	460,075
貸付金免除損益	-	5	-	-	5
資産評価損	1,179	112	-	-	1,291
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>7,563,753</b>	<b>389,348</b>	<b>339,292</b>	<b>△ 64,889</b>	<b>8,227,504</b>

### 勘定別の業務費用の明細

#### ① 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
人件費	-	10,868	-	52,556	-	63,425
賞与引当金繰入額	-	797	-	3,882	-	4,679
退職給付引当金繰入額	-	1,138	-	2,506	-	3,644
保障費等	440	-	-	-	-	440
自賠償再保険費等	159	-	-	-	-	159
空港等整備費	-	-	-	95,706	-	95,706
補助金等	-	2,272	5,863	19,294	-	27,430
委託費等	261	807	63	-	-	1,132
独立行政法人運営費交付金	-	2,647	7,317	-	-	9,964
一般会計への繰入	-	132	-	3	-	136
自動車検査登録勘定への繰入	748	-	294	-	△ 1,042	-
庁費等	-	10,872	-	67,229	-	78,102
その他の経費	-	244	-	7,464	-	7,709
減価償却費	-	2,428	-	85,133	-	87,561
貸倒引当金繰入額	975	0	-	131	-	1,107
支払利息	-	1	-	2,288	-	2,289
資産処分損益	-	20	-	5,718	-	5,739
貸付金免除損益	-	-	5	-	-	5
資産評価損	-	4	-	107	-	112
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>2,585</b>	<b>32,239</b>	<b>13,543</b>	<b>342,023</b>	<b>△ 1,042</b>	<b>389,348</b>



## (2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)社会資本総合整備事業費 (目)防災・安全社会資本整備交付金	地方公共団体	1,330,762	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項)社会資本総合整備事業費 (目)社会資本整備総合交付金	地方公共団体	814,114	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項)河川等災害復旧事業費 (目)河川等災害復旧事業費補助	地方公共団体	234,212	災害にかかった公共土木施設を原形に復旧（原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。）又は、原形に復旧することが著しく困難若しくは不適當な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助
社会資本整備総合交付金（東日本大震災復興事業費）	地方公共団体	102,298	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
河川等災害復旧事業費補助	地方公共団体	99,999	東日本大震災において災害にあった公共土木施設を原形に復旧（原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。）または、原形に復旧することが著しく困難又は不適當な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助
その他		1,212,507	
合計		3,793,894	

(注) 金額の上位5件を表示しており、それ以外はその他としている。

## (3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)国際協力費 (目)経済協力調査委託費	民間団体等	1,207	中小企業の海外展開支援に向けた各国・地域の市場ニーズ等調査、米国北東回廊マグレブ構想における我が国高速鉄道技術導入促進方策に係る調査、海外主要港湾における港湾物流及び港湾サービス水準に関する調査・検討業務の委託等
(項)北海道総合開発推進費 (目)民族共生象徴空間運営委託費	(公財)アイヌ民族文化財団	869	民族共生象徴空間の令和2年の一般公開と年間目標来場者数100万人を目指し、開業準備、認知度向上と誘客促進を目的とした広報活動及び環境整備、夜間営業時に実施するエンターテインメント性のあるプログラムの準備を進めるための委託
(項)公共交通等安全対策費 (目)国際民間航空機関等分担金	民間団体等	817	「国際民間航空条約」第61条に基づく分担金等
(項)観測予報等業務費 (目)世界気象機関等分担金	民間団体等	677	「世界気象機関条約」第24条に基づく分担金等
(項)技術研究開発推進費 (目)技術研究開発委託費	民間団体等	427	社会資本の整備に関連する技術の調査及び試験研究開発の委託
その他		3,003	
合計		7,002	

(注) 金額の上位5件を表示しており、それ以外はその他としている。

## (4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人国際観光振興機構（一般勘定）	16,503	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるため及び、地域経済活動の再生を図るため独立行政法人国際観光振興機構の行う東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
国立研究開発法人土木研究所	8,630	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人自動車事故対策機構	7,317	同上
独立行政法人海技教育機構	7,231	同上
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5,305	同上
独立行政法人国際観光振興機構（国際観光旅客税財源勘定）	4,278	同上
独立行政法人自動車技術総合機構（審査勘定）	2,647	同上
独立行政法人航空大学校	2,523	同上
国立研究開発法人建築研究所	1,758	同上
独立行政法人自動車技術総合機構（一般勘定）	748	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（助成勘定）	214	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（地域公共交通等勘定）	42	同上
合計	57,201	

## (5) 資産評価損の明細

(単位：百万円)

種類	金額
たな卸資産	1,291
合計	1,291

### 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

#### (1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	自動車安全 特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	158,133,619	3,314,578	30,975	-	161,479,173
II 本年度業務費用合計	△ 7,563,753	△ 389,348	△ 339,292	64,889	△ 8,227,504
III 財源	7,273,044	452,582	549,443	△ 64,889	8,210,181
主管の財源	862,839	-	-	△ 10	862,829
配賦財源	6,410,205	-	398,908	-	6,809,113
自己収入	-	356,519	150,534	△ 2	507,051
他会計からの受入	-	96,063	-	△ 64,876	31,186
IV 無償所管換等	1,360,274	5,576	△ 208,006	-	1,157,843
V 資産評価差額	627,528	52,062	-	-	679,590
VI 本年度末資産・負債差額	159,830,713	3,435,451	33,119	-	163,299,284

#### 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

##### ① 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全 特別会計 合計
I 前年度末資産・負債差額	135,623	106,286	623,096	2,449,572	-	3,314,578
II 本年度業務費用合計	△ 2,585	△ 32,239	△ 13,543	△ 342,023	1,042	△ 389,348
III 財源	3,234	34,820	6,922	408,648	△ 1,042	452,582
自己収入	3,234	33,496	1,953	317,834	-	356,519
他会計からの受入	-	281	4,969	90,813	-	96,063
他勘定からの受入	-	1,042	-	-	△ 1,042	-
IV 無償所管換等	-	1,046	-	4,529	-	5,576
V 資産評価差額	-	657	△ 173	51,579	-	52,062
VI 本年度末資産・負債差額	136,272	110,571	616,301	2,572,305	-	3,435,451

## (2) 財源の明細

## ① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	特別会計整理収入	民間会社等	13
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	3,715
	国有財産使用収入	個人等	2,706
	利子収入	地方公共団体等	28
納付金	雑納付金	独立行政法人	10,327
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	693,406
	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体等	19
	許可及手数料	民間会社等	7,121
	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	85,893
	懲罰及没収金	個人等	21
	弁償及返納金	個人等	29,359
	物品売払収入	民間会社等	2
	附帯工事費負担金	地方公共団体等	17,071
	雑入	地方公共団体等	11,694
	東日本大震災復興弁償及返納金	民間会社等	1,459
相殺消去			△ 10
合計			862,829

## ② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
自動車安全特別会計	自己収入	空港使用料収入	240,826
		検査登録手数料収入	33,374
		貸付料収入	31,764
		その他の財源	35,121
		地方公共団体工事費負担金収入	13,514
		賦課金収入	1,835
		手数料収入	81
		小計	356,519
	他会計からの受入	一般会計からの受入	96,063
		小計	96,063
合計			452,582
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の財源	71,466
		地方公共団体工事費負担金収入	79,068
		小計	150,534
	合計		
相殺消去			△ 64,879
合計			538,238

## (3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等(受)	財務省一般会計他	20,992	土地等	他省庁からの所管換	
財産の無償所管換等(渡)	財務省他	△ 3,757	土地等	他省庁への所管換	
財産の財務省への引継	財務省一般会計	△ 3,300	土地等	用途廃止に伴う引継	
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産等	財政投融资特別会計	△ 12,970	その他の債権等、その他の債務等	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手方に引継いだものの増減等	
公共用財産の受入	地方公共団体等	1,420,693	公共用財産	事業完了に伴う受入	
その他		24,865	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
その他		△ 288,678		誤謬訂正、実測による差額、報告漏れ等	
	合計	1,157,843			

## (4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産	-	406	406	
売却を前提として保有している国有財産	-	406	406	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産				
国有財産(公共用財産を除く)	-	65,393	65,393	
行政財産	-	65,427	65,427	
土地	-	65,178	65,178	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	248	248	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 33	△ 33	
土地	-	△ 33	△ 33	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	△ 88	△ 88	
行政財産	-	△ 90	△ 90	
地上権等	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
特許権等	-	△ 90	△ 90	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	1	1	
特許権等	-	1	1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 7,692,645	8,306,523	613,878	
(市場価格のないもの)	△ 7,692,645	8,306,523	613,878	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 7,692,645	8,372,235	679,590	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	自動車安全 特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支					
1 財源					
主管の収納済歳入額	933,081	-	-	△ 10	933,070
配賦財源	6,410,205	-	398,908	-	6,809,113
自己収入	-	345,936	150,533	△ 2	496,467
他会計からの受入	-	96,063	-	△ 64,876	31,186
貸付金の回収による収入	-	12,493	-	-	12,493
前年度剰余金受入	-	220,037	-	-	220,037
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	8,153	-	-	8,153
財源合計	7,343,286	682,684	549,441	△ 64,889	8,510,523
2 業務支出					
(1)業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 335,506	△ 75,012	△ 60	-	△ 410,580
保障費等	-	△ 718	-	-	△ 718
自賠責再保険費等	-	△ 138	-	-	△ 138
空港等整備費	-	△ 108,668	-	-	△ 108,668
補助金等	△ 3,425,134	△ 27,432	△ 338,537	-	△ 3,791,105
委託費等	△ 6,660	△ 1,116	-	-	△ 7,776
独立行政法人運営費交付金	△ 46,236	△ 9,964	△ 1,000	-	△ 57,201
一般会計への繰入	-	△ 2,752	-	-	△ 2,752
自動車安全特別会計への繰入	△ 64,876	-	-	64,876	-
貸付けによる支出	△ 13,402	△ 375	-	-	△ 13,777
出資による支出	△ 10,424	-	-	-	△ 10,424
庁費等の支出	△ 305,599	△ 81,869	△ 213	12	△ 387,670
その他の支出	△ 15,012	△ 7,709	△ 7	-	△ 22,729
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 4,222,854	△ 315,758	△ 339,819	64,889	△ 4,813,542
(2)施設整備支出					
土地に係る支出	△ 291	△ 26,808	-	-	△ 27,100
立木竹に係る支出	-	-	△ 20	-	△ 20
建物に係る支出	△ 1,313	△ 5,267	△ 1,772	-	△ 8,353
工作物に係る支出	-	-	△ 2,149	-	△ 2,149
公共用財産用地に係る支出	△ 173,290	-	△ 2,562	-	△ 175,853
公共用財産施設に係る支出	△ 2,498,971	-	△ 170,175	-	△ 2,669,147
建設仮勘定に係る支出	△ 412,028	-	△ 32,941	-	△ 444,970
その他の支出	△ 24,522	△ 107,502	-	-	△ 132,024
施設整備支出合計	△ 3,110,418	△ 139,578	△ 209,622	-	△ 3,459,619
業務支出合計	△ 7,333,272	△ 455,337	△ 549,441	64,889	△ 8,273,162
業務収支	10,013	227,347	-	-	237,360
II 財務収支					
借入金の返済による支出	-	△ 36,860	-	-	△ 36,860
リース債務の返済による支出	△ 5,262	△ 363	-	-	△ 5,626
P F I 債務の返済による支出	△ 4,197	△ 3,645	-	-	△ 7,842
利息の支払額	△ 553	△ 2,331	-	-	△ 2,884
財務収支	△ 10,013	△ 43,200	-	-	△ 53,213
本年度収支	-	184,147	-	-	184,147
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 481	-	-	△ 481
翌年度歳入繰入	-	183,665	-	-	183,665
資金本年度末残高	-	179,488	-	-	179,488
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,567	3,562	297	-	6,428
本年度末現金・預金残高	2,567	366,717	297	-	369,582

勘定別の区分別収支の明細

① 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	空港整備勘 定	相殺消去	自動車安全 特別会計 合計
I 業務収支						
1 財源						
自己収入	2,289	33,571	2,029	308,045	-	345,936
他会計からの受入	-	281	4,969	90,813	-	96,063
他勘定からの受入	-	1,042	-	-	△ 1,042	-
貸付金の回収による収入	-	-	722	11,771	-	12,493
前年度剰余金受入	60,413	18,806	-	140,817	-	220,037
資金からの受入（予算上措置されたもの）	300	-	7,853	-	-	8,153
財源合計	63,003	53,701	15,574	551,447	△ 1,042	682,684
2 業務支出						
(1)業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	-	△ 13,655	-	△ 61,356	-	△ 75,012
保障費等	△ 718	-	-	-	-	△ 718
自賠責再保険費等	△ 138	-	-	-	-	△ 138
空港等整備費	-	-	-	△ 108,668	-	△ 108,668
補助金等	-	△ 2,272	△ 5,863	△ 19,296	-	△ 27,432
委託費等	△ 245	△ 807	△ 63	-	-	△ 1,116
独立行政法人運営費交付金	-	△ 2,647	△ 7,317	-	-	△ 9,964
一般会計への繰入	-	△ 132	-	△ 2,620	-	△ 2,752
自動車検査登録勘定への繰入	△ 748	-	△ 294	-	1,042	-
貸付けによる支出	-	-	△ 375	-	-	△ 375
庁費等の支出	-	△ 11,362	-	△ 70,507	-	△ 81,869
その他の支出	-	△ 244	-	△ 7,464	-	△ 7,709
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,850	△ 31,124	△ 13,913	△ 269,913	1,042	△ 315,758
(2)施設整備支出						
土地に係る支出	-	△ 380	-	△ 26,428	-	△ 26,808
建物に係る支出	-	△ 1,694	-	△ 3,573	-	△ 5,267
その他の支出	-	-	-	△ 107,502	-	△ 107,502
施設整備支出合計	-	△ 2,075	-	△ 137,503	-	△ 139,578
業務支出合計	△ 1,850	△ 33,199	△ 13,913	△ 407,417	1,042	△ 455,337
業務収支	61,152	20,502	1,661	144,030	-	227,347
II 財務収支						
借入金の返済による支出	-	-	-	△ 36,860	-	△ 36,860
リース債務の返済による支出	-	△ 89	-	△ 273	-	△ 363
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	△ 3,645	-	△ 3,645
利息の支払額	-	△ 1	-	△ 2,329	-	△ 2,331
財務収支	-	△ 91	-	△ 43,108	-	△ 43,200
本年度収支	61,152	20,411	1,661	100,921	-	184,147
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 66	-	△ 414	-	-	△ 481
翌年度歳入繰入	61,086	20,411	1,246	100,921	-	183,665
資金本年度末残高	13,565	-	165,922	-	-	179,488
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	3,562	-	3,562
本年度末現金・預金残高	74,651	20,411	167,169	104,484	-	366,717

## (2) 財源の明細

## ① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産処分収入	国有財産売払収入	民間会社等	1,313
回収金等収入	特別会計整理収入	民間会社等	37,648
	貸付金等回収金収入	特殊会社等	33,111
	東日本大震災復興貸付金等回収金収入	港湾管理者等	216
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	3,715
	国有財産使用収入	個人等	2,705
	利子収入	地方公共団体等	28
納付金	雑納付金	独立行政法人	10,327
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	693,795
	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体等	15
	許可及手数料	民間会社等	7,119
	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	81,537
	懲罰及没収金	個人等	21
	弁償及返納金	個人等	29,996
	物品売払収入	民間会社等	1,157
	附帯工事費負担金	地方公共団体等	17,226
	雑入	地方公共団体等	11,689
	東日本大震災復興弁償及返納金	民間会社等	1,453
	東日本大震災復興物品売払収入	民間会社等	0
相殺消去			△ 10
合計			933,070

## ② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
自動車安全特別会計	自己収入	空港使用料収入	222,909
		その他の収入	39,614
		検査登録手数料収入	33,374
		貸付料収入	31,764
		地方公共団体工事費負担金収入	11,362
		資産売払収入	4,969
		賦課金収入	1,859
		手数料収入	81
		小計	345,936
	他会計からの受入	一般会計からの受入	96,063
小計	96,063		
合計		442,000	
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の収入	71,466
		地方公共団体工事費負担金収入	79,066
		小計	150,533
	合計		150,533
相殺消去			△ 64,879
合計			527,654



(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	187,160	481	8,153	179,488
合計	187,160	481	8,153	179,488

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	2,985
本年度受入	5,279
本年度払出	1,836
本年度末残高	6,428

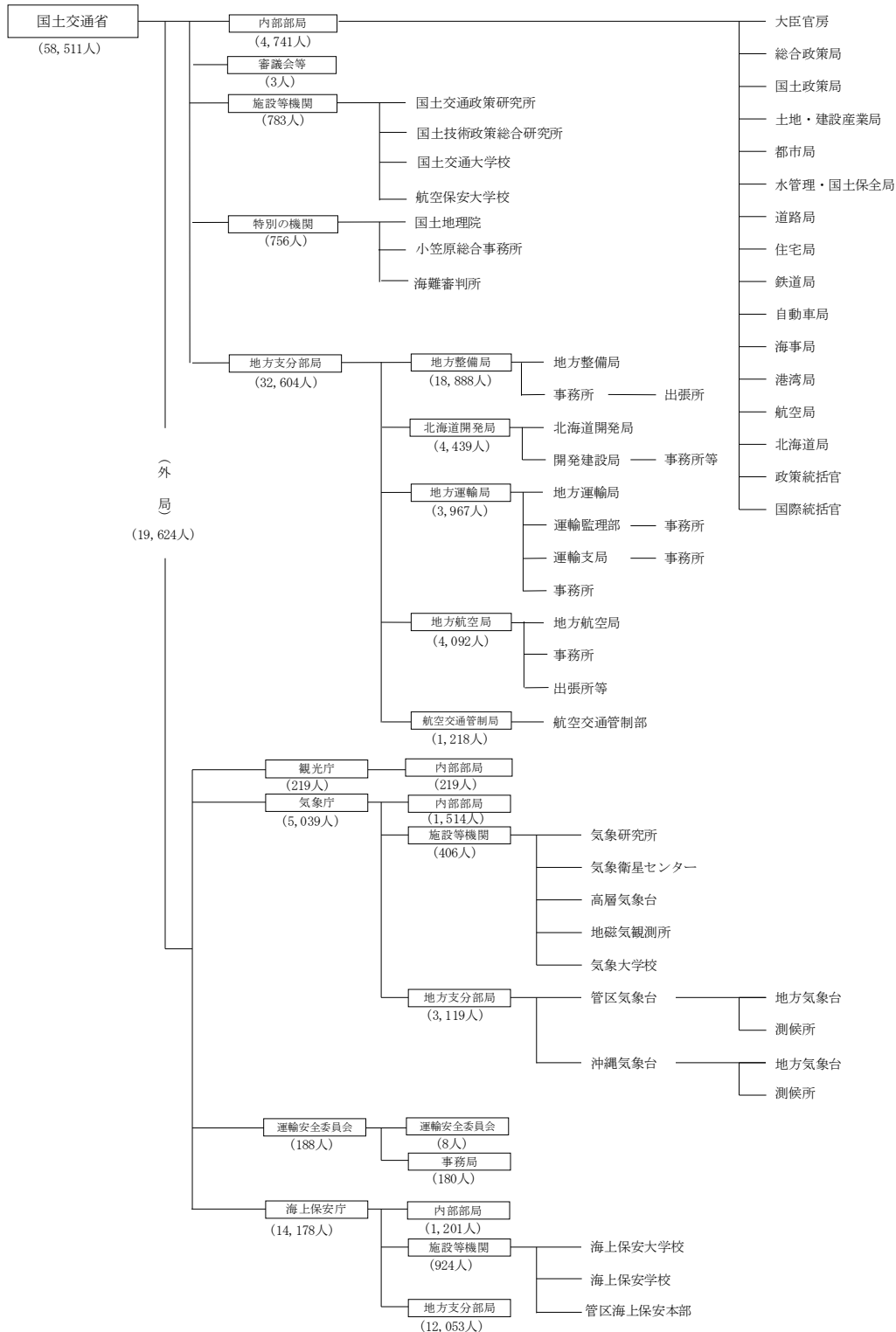
参考情報

1 国土交通省の所掌する業務の概要

国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とし、この任務を達成するために必要な事務をつかさどる。

2 国土交通省の組織及び定員（令和元年度末現在）

<組織図>



(注)令和元年度予算定員である。

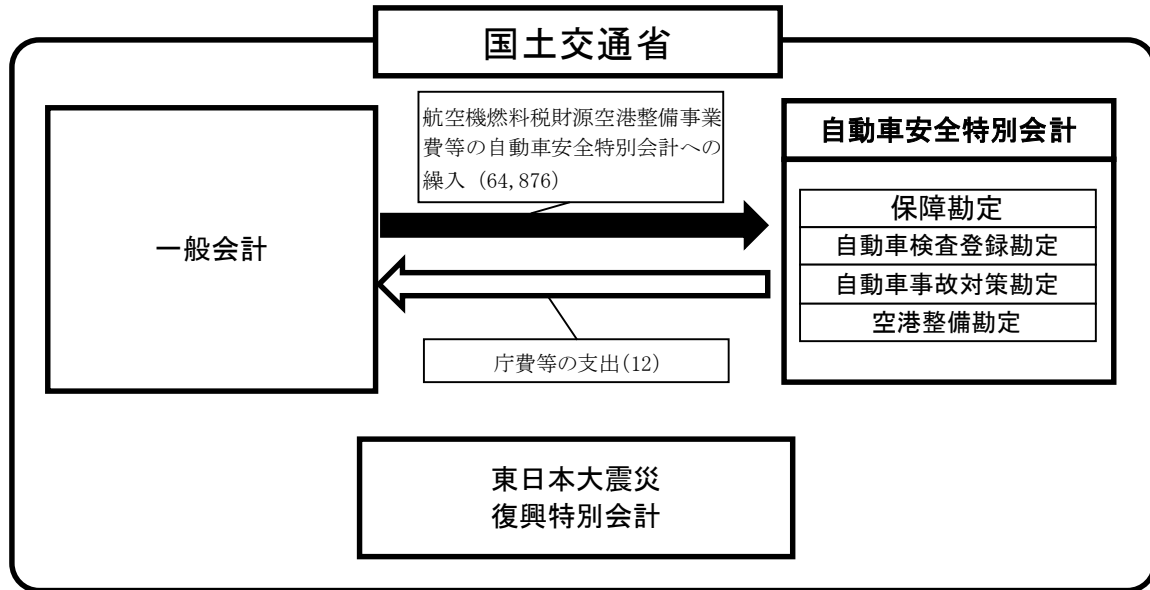
<職員数（会計別）>

一般会計	50,589 人		
自動車安全特別会計	7,863 人		
東日本大震災復興特別会計	59 人		
		合 計	58,511 人

(注) 令和元年度予算定員である。

3 国土交通省における会計・独立行政法人等への財政資金の流れ

(単位：百万円)



	一般会計	自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	合計
補助金等	3,425,134	27,432	338,537	3,791,105
委託費等	6,660	1,116	-	7,776
出資による支出	10,424	-	-	10,424
独立行政法人運営費交付金	46,236	9,964	1,000	57,201
合計	3,488,456	38,513	339,537	3,866,507

国立研究開発法人土木研究所	独立行政法人水資源機構	首都高速道路株式会社
国立研究開発法人建築研究所	独立行政法人都市再生機構	阪神高速道路株式会社
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	本州四国連絡高速道路株式会社
独立行政法人海技教育機構	独立行政法人奄美群島振興開発基金	成田国際空港株式会社
独立行政法人航空大学校	独立行政法人住宅金融支援機構	新関西国際空港株式会社
独立行政法人自動車技術総合機構	東日本高速道路株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	中日本高速道路株式会社	独立行政法人自動車事故対策機構
独立行政法人国際観光振興機構	西日本高速道路株式会社	

#### 4 令和元年度歳入歳出決算の概要

##### (1) 歳入

(単位：百万円)

会計・勘定	歳入予算額	収納済歳入額	差引額
一般会計	950,550	933,081	△ 17,468
自動車安全特別会計	560,576	683,727	123,150
保障勘定	61,587	63,003	1,416
自動車検査登録勘定	53,310	53,701	391
自動車事故対策勘定	15,566	15,574	8
空港整備勘定	430,113	551,447	121,334
東日本大震災復興特別会計	114,275	150,533	36,257
計	1,625,402	1,767,341	141,939

##### (2) 歳出

(単位：百万円)

会計・勘定	歳出予算額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不要額
一般会計	10,952,126	7,343,286	3,452,154	156,686
自動車安全特別会計	578,533	499,580	59,268	19,684
保障勘定	2,876	1,850	-	1,025
自動車検査登録勘定	37,954	33,290	1,648	3,015
自動車事故対策勘定	15,566	13,913	1,246	406
空港整備勘定	522,136	450,526	56,374	15,236
東日本大震災復興特別会計	900,196	549,441	344,011	6,743
計	12,430,856	8,392,308	3,855,434	183,113

#### 5 機会費用

「特別会計に関する法律」附則第 65 条第 15 号の規定による廃止前の産業投資特別会計及び同法附則第 67 条第 1 項第 2 号の規定により設置された産業投資特別会計等から無利子の財源として受け入れた受入金に係る機会費用は以下のとおりである。なお算定利回りは、当該年度末における 10 年利付国債利回りとなっている。

5,233 百万円（「他会計繰戻未済金」の年度末残高）×0.005%=0 百万円（百万円未満切り捨て）

#### 6 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

- ・会計年度末の公債残高 8,581,052 億円
- ・当該年度に発行した公債額 365,818 億円
- ・当該年度の利払費 61,381 億円

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

- ・会計年度末の公債残高のうち当省配分額 1,679,317 億円
- ・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額 68,449 億円
- ・当該年度の利払費のうち当省配分額 11,998 億円